別紙一覧

1	公立大学法人首都大学東京教職員就業規則	1
2	履修モデル	15
3	東京都公立学校教育実習実施承認書	17
4	実習施設一覧	19
5	社会福祉学実習施設一覧	24
6	インターンシップ：実習先の確保状況	26

○公立大学法人首都大学東京教職員就業規則

(平成17年度法人規則第21号 制定 平成17年4月1日)

改正	平成17年法人規則第150号	平成18年3月31日17法人規則第229号
	平成19年3月30日18法人規則第43号	平成20年3月31日19法人規則第45号
	平成21年3月31日20法人規則第49号	平成23年3月30日22法人規則第63号
	平成25年2月26日24法人規則第35号	平成25年11月27日25法人規則第10号
	平成26年7月4日26法人規則第1号	平成27年12月25日27法人規則第29号
	平成28年3月15日27法人規則第51号	平成28年12月27日28法人規則第9号

目次

第1章 総則(第1条・第2条)

第2章 人事

第1節 採用(第3条－第7条)

第2節 任期(第8条)

第3節 評価(第9条)

第4節 昇任・降任(第10条・第11条)

第5節 異動(第12条)

第6節 休職(第13条－第20条)

第7節 結核休養(第21条)

第8節 退職(第22条－第24条)

第9節 解雇(第25条－第27条)

第10節 退職後の責務(第28条・第29条)

第3章 服務規律(第30条－第41条)

第4章 勤務時間、休日、休暇等(第42条)

第5章 給与(第43条)

第6章 退職手当(第44条)

第7章 研修(第45条)

第8章 表彰(第46条)

第9章 懲戒処分等(第47条－第51条)

第10章 安全及び衛生(第52条－第59条)

第11章 出張(第60条)

第12章 旅費(第61条)

第13章 福利厚生(第62条)

第14章 災害補償(第63条)

第15章 発明等(第64条)

第16章 適用除外(第65条)

第17章 雑則(第66条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、公立大学法人首都大学東京(以下「法人」という。)に勤務する教職員の労働条件、服務規律その他の就業に関する事項を定めることを目的とする。

2 教職員の就業に関し、労働協約、この規則及びこれに付随する諸規則に定めのない事項については、労働基準法(昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。)その他関係法令の定めるところによる。

(適用範囲)

第2条 この規則は、法人に常時勤務する教員(以下「教員」という。)及び職員(以下「職員」という。この規則において、以上を総称して「教職員」という。)に適用する。ただし、教員の就業に関し公立大学法人首都大学東京教員の就業に関する規則(平成17年度法人規則第139号)に定めのある事項については、同規則の定めるところによる。

2 東京都又はその他の団体から派遣された職員のうち常時勤務する職員については、前項の規定にかかわらず、法人と東京都又は当該団体との間で締結する取決書に記載がある事項については、当該取決書の記載に従い、記載がない事項については、この規則を適用する。

(平17規則150・平17規則229・一部改正)

第2章 人事

第1節 採用

(採用)

第3条 教職員の採用は、競争試験又は選考によるものとする。

(労働条件の明示)

第4条 教職員の採用に際しては、採用をしようとする教職員に対し、この規則を提示するとともに、次の事項を記載した文書を交付するものとする。

- (1) 給与に関する事項
- (2) 就業の場所及び従事する職務に関する事項
- (3) 雇用契約の期間に関する事項
- (4) 始業及び終業の時刻、所定勤務時間(第4章で定める所定勤務時間をいう。以下同じ。)を超える労働の有無、休憩時間、休日並びに休暇に関する事項
- (5) 退職に関する事項

(試用期間)

第5条 新たに採用した者については、採用の日から6月を試用期間とする。ただし、理事長が特に認めたときは、試用期間を短縮し、又は設けないことがある。

2 前項の試用期間は、理事長が特に必要と認めた場合、6月の範囲で期間を定め延長することができる。

3 試用期間は、勤続期間に通算する。

4 試用期間中の教職員は、勤務成績が不良なこと、心身に故障があることその他の事由により引き続き雇用しておくことが適当でない場合には、解雇され、又は試用期間満了時に本採用を拒否されることがある。ただし、採用後14日を超える教職員にあつては、第25条の規定による。

(平17規則229・一部改正)

(提出書類)

第6条 教職員として採用された者は、次の各号に掲げる書類を速やかに提出しなければならない。ただし、法人が別に指示する場合はその一部を省略することができる。

- (1) 履歴書(写真添付のもの)
- (2) 卒業証明書等
- (3) 資格に関する証明書
- (4) 住民票記載事項証明書
- (5) その他法人が必要と認める書類

2 前項の提出書類の記載事項に異動があつたときは、教職員は、所要の書類により、その都度速やかに届け出なければならない。

(平17規則229・一部改正)

(採用時の配置)

第7条 採用時の配置は、法人の業務上の必要及び本人の適性等を考慮して行う。

第2節 任期

(任期)

第8条 教員の任期は、別に定める公立大学法人首都大学東京大学教員の任期に関する規則(平成17年度法人規則第14号。以下「大学教員任期規則」という。)又は公立大学法人首都大学東京高等専門学校教員の任期に関する規則(平成19年度法人規則第41号。以下「高専教員任期規則」という。)による。

2 職員の任期は、別に定める公立大学法人首都大学東京職員の任期に関する規則(平成17年度法人規則第136号)による。

(平17規則229・平19規則45・平26規則1・一部改正)

第3節 評価

(勤務評定)

第9条 法人は、教職員の勤務成績について、評定を実施する。

2 評価に関し必要な事項については、別に定める。

(平17規則229・一部改正)

第4節 昇任・降任

(昇任)

第10条 教職員の昇任(上位の職位に就けることをいう。)は、業績及び職務遂行能力の総合的な評価により行う。

(降任)

第11条 教職員が次の各号の一に該当する場合、降任することがある。

- (1) 勤務成績が不良のとき。
- (2) 心身の故障のため職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- (3) その他職務を遂行するために必要な資格又は適格性を欠くとき。
- (4) 本人が希望し、これを理事長が認めたとき。

2 職員の降任に係る手続については、別に定める公立大学法人首都大学東京職員の降任及び解雇手続に関する規則(平成17年度法人規則第142号。以下「降任及び解雇手続規則」という。)による。

(平17規則150・平17規則229・一部改正)

第5節 異動

(異動)

第12条 業務の都合により、教職員に配置換、就業の場所の変更、兼務及び出向(以下「配置換等」という。)を命ずることがある。

2 配置換等を命ぜられた教職員は、正当な理由なくこれを拒むことができない。

3 出向を命ぜられた教職員の取扱いについては、別に定める公立大学法人首都大学東京教職員出向規則(平成17年度法人規則第22号)による。

(平17規則229・一部改正)

第6節 休職

(休職)

第13条 教職員が次の各号の一に該当すると理事長が認めるときは、これを休職にすることができる。

- (1) 刑事休職 教職員が刑事事件に関して起訴され、法人の業務に相当期間就労できないと見込まれるとき。
- (2) 病気休職 心身の故障により長期の休養を要し、法人の業務に相当期間就労できないと見込まれるとき。
- (3) 外国政府等機関の業務に従事するための休職 外国の政府又はこれに準ずる公共的機関の招きにより、その教職員の職務と関連があると理事長が認めるそれらの機関の業務に従事するため、法人の業務に相当期間就労できないと見込まれるとき。

- (4) 災害による生死不明、所在不明の休職 水難、火災その他の災害により生死不明又は所在不明となり、法人の業務に相当期間就労できないと見込まれるとき。
- (5) 調査・研究のための休職 学校、研究所その他これらに準ずる公共的施設においてその教職員の職務に関連があると理事長が認める学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事するため、法人の業務に相当期間就労できないと見込まれるとき。
- (6) 学術休職 外国の大学院等において職務に関連があると理事長が認める学術を専攻するため、法人の業務に相当期間就労できないと見込まれるとき。
- (7) その他休職 前各号に掲げるもののほか、理事長が休職にすることが適当と認めるとき。

2 前項の規定は、第5条に定める試用期間中の教職員には適用しない。

(平17規則229・一部改正)

(休職の期間)

第14条 前条第1項第1号の規定に該当する場合における休職の期間は、当該刑事事件が裁判所に係属する期間とする。

2 前条第1項第2号から第7号までの規定に該当する場合における休職の期間は、必要に応じいずれも3年(第5号及び第6号の規定に該当する場合にあっては2年。以下この項において同じ。)を超えない範囲内において、それぞれ個々の場合について、理事長が定める。この休職の期間が3年に満たない場合においては休職にした日から引き続き3年を超えない範囲内において、これを更新することができる。

(平17規則229・一部改正)

(休職の効力)

第15条 休職は発令をもってその効力を生じ、又は失効する。

(休職事由の消滅)

第16条 教職員が第13条第1項に掲げる事由のうち第2号を除く各号に定める事由により休職となった場合において、休職事由が消滅したときは直ちに届け出なければならない。

2 第13条第1項第2号に定める事由により休職となった場合における当該教職員の復職については、医師の診断書等に基づき判断する。

3 前項に定める医師は、法人が指定することができる。

(平17規則229・平22規則63・一部改正)

(復職)

第17条 休職の期間が満了したときは、教職員は復職するものとする。

2 休職中の教職員の休職事由が消滅したときは、前項の規定にかかわらず、教職員は復職するものとする。

3 復職する場合、休職前の職務と異なる職務に就かせることがある。

4 第1項の規定は、第13条第1項第1号に掲げる事由により休職となった者について、当該休職事由が消滅するまでの間に第9章各条に基づいて懲戒処分を行うことを妨げるものではない。

第18条 削除

(平17規則229・削除)

(休職期間の例外)

第19条 雇用契約の期間の定めのある教職員の雇用契約の期間満了日が休職期間満了日より先に到来するときは、第14条各号に定める休職期間にかかわらず、当該雇用契約の期間満了日をもって休職期間満了日とする。

- 2 前項の規定により休職期間の満了となった者と雇用契約を更新し、当該教職員が引き続き当該雇用契約の始期となる日以降も休職となる時の当該雇用契約の更新後の休職期間は、当該雇用契約を更新する前の休職の期間と通算して第14条各号に定める期間とする。

(平17規則150・一部改正)

(勤続期間の取扱い)

- 第20条 休職期間は、別に定めがある場合を除き、勤続期間に通算しない。

(平17規則150・一部改正)

第7節 結核休養

(結核休養)

- 第21条 教職員(第5条に定める試用期間中の者及び第13条第1項第1号に定める刑事休職期間中の者を除く。)は、結核性疾患となったときは、次の各号に定める期間のうち休養を要する程度に応じ個々の場合について理事長が必要と認める期間(以下「休養期間」という。)、休養することができる。

- (1) 勤続1年未満の者 普通休養期間は、勤務日数に相当する期間とする。ただし、90日に満たない者は90日とする。特別休養期間は、次の1年以内とする。
 - (2) 勤続2年未満の者 普通休養期間は2年以内とする。特別休養期間は、次の1年以内とする。
 - (3) 勤続3年未満の者 普通休養期間は、2年4月以内とする。特別休養期間は、次の8月以内とする。
 - (4) 勤続4年未満の者 普通休養期間は、2年8月以内とする。特別休養期間は、次の4月以内とする。
 - (5) 勤続5年未満の者 普通休養期間は、3年以内とする。特別休養期間は、次の2月以内とする。
 - (6) 勤続10年未満の者 普通休養期間は、3年以内とする。特別休養期間は、次の4月以内とする。
 - (7) 勤続10年以上の者 普通休養期間は、3年以内とする。特別休養期間は、次の6月以内とする。
- 2 休養者は、療養に専念し、かつ、休養に関する法人の指示に従わなければならない。
- 3 勤務可能の認定を受けて勤務に服し、1年以内に結核性疾患により再休養する場合の休養期間は、前に休養した期間と通算して第1項各号に定める期間に達するまでとする。
- 4 勤務可能の認定を受けて勤務に服し、1年を超え2年以内に結核性疾患により再休養する場合には、前の休養についての第1項各号に定める休養期間から、既に休養した期間を控除した期間に次の各号に定める休養期間を附加することができる。ただし、残存休養期間と附加休養期間を合した期間が第1項各号に定める期間を超えることはできない。
- (1) 復務後の勤務期間1年6月以内 3月以内
 - (2) 復務後の勤務期間2年以内 6月以内
- 5 前項の規定により附加された期間は、特別休養期間として取り扱う。
- 6 勤務可能の認定を受けて勤務に服し、2年を超えてから結核性疾患による再休養する場合の休養期間については、第1項に定めるところによる。
- 7 第19条の規定は、結核休養に準用する。この場合において、同条中「休職」とあるのは「休養」と、「第14条各号」とあるのは「第1項各号」と読み替えるものとする。
- 8 結核休養に関しその他必要な事項については、理事長が定める。

(平17規則150・平17規則229・一部改正)

第8節 退職

(自己都合退職)

第22条 教職員は、退職しようとするときは、特別の事由がある場合を除き、退職しようとする日の30日前までに、退職届を提出しなければならない。

(定年による退職)

第23条 雇用契約の期間の定めのない教員の定年年齢は、65歳とする。

- 2 雇用契約の期間の定めのない職員(次項に定める者を除く。)の定年年齢は、60歳とする。
- 3 公立大学法人首都大学東京職員の任期に関する規則(平成17年度法人規則第136号。以下「職員任期規則」という。)第5条の規定により雇用契約の期間の定めのない職員になった者の定年年齢は、65歳とする。
- 4 第2項により定年退職となる職員が、定年後も法人に引き続き雇用されることを希望した場合において、第24条及び第25条に該当しないときは、その者が65歳に達した日以後における最初の3月31日まで雇用する。第2項により定年退職となった職員(この項前段の規定により定年後も法人に引き続き雇用された後に退職した者を含む。)が、法人に雇用されることを64歳に達する日以後における最初の3月31日までの間に希望した場合も、同様とする。
- 5 第1項から第3項までの教職員は、それぞれ当該各項に定める定年年齢に達したときは、定年年齢に達した日以後における最初の3月31日に退職する。
- 6 理事長は、特に必要と認められる教職員について、第1項から第3項までの規定にかかわらず、別に定めることができる。

(平17規則229・平19規則45・平20規則49・平22規則63・平25規則10・平26規則1・平27規則29・一部改正)

第23条の2 大学教員任期規則第6条第2項の規定により同規則第6条第1項に定める年齢に達する日以後最初の3月31日を超えて雇用された教員が、同規則第7条の規定により雇用契約の期間の定めのない教員となった場合の退職日は、当該定めのない教員となった日以後最初の3月31日とする。

- 2 高専教員任期規則第6条第2項の規定により同規則第6条第1項に定める年齢に達する日以後最初の3月31日を超えて雇用された教員が、同規則第7条の規定により雇用契約の期間の定めのない教員となった場合の退職日は、当該定めのない教員となった日以後最初の3月31日とする。
- 3 職員任期規則第4条第2項の規定により同規則第4条第1項第1号に定める年齢に達する日以後最初の3月31日を超えて雇用された職員が、同規則第5条の規定により雇用契約の期間の定めのない職員となった場合の退職日は、当該定めのない職員となった日以後最初の3月31日とする。

(平26規則1・追加)

(その他の退職)

第24条 教職員が次の各号の一に該当する場合は、当該各号に定める日をもって退職したものとする。

- (1) 定められた雇用期間が満了したとき 雇用契約期間満了日
- (2) 法人の役員に就任するとき 就任日の前日
- (3) 死亡したとき 死亡日

2 前項第1号の規定は、雇用契約を更新するときは適用しない。

(平17規則150・平17規則229・平20規則49・一部改正)

第9節 解雇

(解雇)

第25条 教職員が次の各号の一に該当する場合は、これを解雇することができる。

- (1) 勤務成績が不良なとき。

- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
 - (3) 第13条第1項第1号、第2号、第4号若しくは第7号の休職をした者又は第21条の結核休養となった者が休職又は休養の期間を満了したにもかかわらず、なお、休職事由又は休養事由が存在するとき。
 - (4) その他職務を遂行するために必要な資格又は適格性を欠くとき。
 - (5) 業務上又は経営上やむを得ないとき。
- 2 教職員が次の各号の一に該当する場合は、これを解雇する。ただし、職員については、第2号に該当する場合であって、その刑に係る罪が過失によるものであり、かつ、その刑の執行を猶予された場合には情状により、又は第3号に該当する場合には、当該職員を解雇しないことができる。
- (1) 成年被後見人又は被保佐人となったとき。
 - (2) 禁錮以上の刑に処せられたとき。
 - (3) 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入したとき。
- 3 前2項の規定による解雇を行う場合においては、少なくとも30日前にその予告をするか、又は労基法第12条に定める平均賃金の30日分を支給するものとする。ただし、予告の日数は、平均賃金を支払った日数に応じて短縮することができる。
- 4 前項の規定は、第5条に定める試用期間中の教職員(14日を超えて引き続き雇用された者を除く。)を解雇する場合又は行政官庁の認定を受けた場合は適用しない。

(平17規則150・平17規則229・一部改正)

(解雇制限)

第26条 前条第1項及び第2項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する期間にあっては解雇しない。ただし、第1号の場合において、療養開始後3年を経過しても負傷又は疾病が治癒せず、地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)に基づく傷病補償年金を受けているとき又は同日後において傷病補償年金を受けることとなったときは、この限りでない。

- (1) 業務上負傷し、又は疾病にかかり療養するための休業期間及びその後30日間
- (2) 労基法第65条に定める産前産後の休業期間及びその後30日間

(職員の解雇に係る手続)

第27条 職員の解雇に係る手続については、別に定める降任及び解雇手続規則による。

(平17規則150・平17規則229・一部改正)

第10節 退職後の責務

(退職者の責務)

第28条 教職員が退職し、又は解雇された場合は、職員証、公立学校共済組合員証その他法人から借用している物品を速やかに返還しなければならない。

(平17規則150・平17規則229・一部改正)

(退職証明書等)

第29条 労基法第22条に定める証明書の交付の請求があったときは、これを交付する。

第3章 服務規律

(職務専念義務等)

第30条 教職員は、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に定める公立大学法人の使命と業務の公共性を自覚し、誠実かつ公正に職務に専念しなければならない。

- 2 教職員は、自らの行動が法人の信用に影響を与えることを認識するとともに、日常の行動について常に公私の別を明らかにし、職務や地位を私的な利益のために用いてはならない。

(服務心得)

第31条 教職員は、法令、この規則及び法人の諸規則を遵守し、上司の指揮命令に従って、その職務を遂行しなければならない。

- 2 教職員は、常に能力の開発、能率の向上及び業務の改善を目指し、相互協力の下に業務の正常な運営に努めなければならない。
- 3 上司は、その指揮命令下にある教職員の人格を尊重し、その指導育成に努めるとともに、率先してその職務を遂行しなければならない。

(障害を理由とする差別の禁止)

第31条の2 教職員は、その職務の遂行に当たり、身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む。)その他の心身の機能の障害(以下「障害」という。)を理由として、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者(以下「障害者」という。)に対し障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。

- 2 教職員は、その職務の遂行に当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、その社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

(平27規則51・追加)

(信用失墜行為等の禁止)

第32条 教職員は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 法人の名誉又は信用を失墜させる行為
- (2) 法人の秩序及び規律を乱す行為

(守秘義務)

第33条 教職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

- 2 教職員が法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を發表するときは、理事長の許可を得なければならない。

(平17規則229・一部改正)

(個人情報の保護)

第34条 教職員は、職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(収賄の禁止)

第35条 教職員は職務上の地位を利用して、自己又は第三者のために、金銭、物品等の利益の融通又は贈与若しくは便宜の供与を受けてはならない。

(教職員の倫理等)

第36条 教職員は、その職務に係る倫理を遵守しなければならない。

- 2 教職員は、他の法人に勤務する者が倫理に反する行為を行っていることを内部機関に通報したことをもって、いかなる不利益も受けないものとする。
- 3 倫理等に関しその他必要な事項については、別に定める。

(平17規則150・一部改正)

(セクシュアル・ハラスメントの防止)

第37条 教職員は、法人に勤務する者又は学生その他その職務に従事する際に接するそれ以外の者を不快にさせる性的な言動を行ってはならない。

(妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止)

第37条の2 教職員は、部下又は同僚の妊娠又は出産に関して、その者の職務環境を悪化させる言動を行ってはならない。

2 教職員は、部下又は同僚の妊娠、出産、育児又は介護に関する制度又は措置の利用に関してその者の職務環境を悪化させる言動を行ってはならない。

(平28規則9・追加)

(旧姓の使用)

第38条 教職員は、所定の手続を経ることにより、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)により戸籍上の氏を改めた後も引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏を文書等に使用することができる。

(教職員の着任)

第39条 新たに教職員となった者又は配置換等を命ぜられた教職員は、速やかに着任しなければならない。

2 前項に定める教職員が、疾病その他やむを得ない事由により着任できないときは、理事長の承認を得なければならない。

(平17規則150・平17規則229・一部改正)

(文書の配布、集会等)

第40条 教職員が法人の敷地又は施設内(以下「学内」という。)において文書又は図画を配布しようとするときは、業務の正常な遂行を妨げない方法及び態様において、これを配布しなければならない。

2 前項に定める文書又は図画が次のいずれかに該当すると理事長が判断するとき、当該文書又は図画を配布してはならない。

- (1) 法人の業務の正常な運営を妨げるもの
- (2) 第32条各号に掲げる行為に該当するもの
- (3) 他人の名誉を毀損し、又は誹謗中傷等に該当するもの
- (4) 公序良俗に反するもの
- (5) その他法人の業務に支障をきたすもの

3 教職員が学内で文書又は図画を掲示する場合には、理事長の許可を得た上で、あらかじめ指定された場所に掲示しなければならない。この場合であっても、前項に該当する文書又は図画を掲示してはならない。

4 教職員は理事長の許可なく、学内で業務外の集会、演説、放送又はこれらに類する行為を行ってはならない。

(平17規則150・平17規則229・一部改正)

(兼業・兼職)

第41条 教職員の兼業・兼職については、別に定める公立大学法人首都大学東京教職員の兼業等に関する規則(平成17年度法人規則第23号)による。

(平18規則43・一部改正)

第4章 勤務時間、休日、休暇等

(勤務時間、休日、休暇等)

第42条 教職員の勤務時間、休日、休暇等については、別に定める公立大学法人首都大学東京教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則(平成17年度法人規則第24号)による。

第5章 給与

(給与)

第43条 教員の給与については、別に定める公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則(平成17年度法人規則第25号)又は公立大学法人首都大学東京高等専門学校教員給与規則(平成19年度法人規則第49号)による。

2 職員の給与については、別に定める公立大学法人首都大学東京職員給与規則(平成18年度法人規則第61号)による。

(平18規則43・平19規則45・一部改正)

第6章 退職手当

(退職手当)

第44条 教職員の退職手当については、別に定める公立大学法人首都大学東京退職手当規則(平成17年度法人規則第33号)による。

(平17規則229・一部改正)

第7章 研修

(研修)

第45条 教職員は、職務の遂行上必要な知識及び技能を習得し、時代に即応できる資質を備えるため研修に参加することを命ぜられた場合には、研修を受けなければならない。

(平17規則229・一部改正)

第8章 表彰

(表彰)

第46条 教職員が次の各号の一に該当する場合には、表彰する。

- (1) 業務の改善、業務効率の向上等に多大な功労があったとき。
- (2) 法人の名誉となり、又は法人に勤務する者の模範となる善行を行ったとき。
- (3) その他理事長が必要と認めるとき。

2 表彰に関しその他必要な事項については、別に定める。

第9章 懲戒処分等

(懲戒の事由)

第47条 教職員の行為が次の各号の一に該当する場合には、懲戒に処することができる。

- (1) この規則及びその他法人規則等に違反したとき。
- (2) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (3) 法令違反その他法人の教職員としてふさわしくない非行があったとき。
- (4) 故意又は重大な過失により法人に損害を与えたとき。

(懲戒)

第48条 懲戒は、戒告、減給、停職、諭旨解雇又は懲戒解雇の区分によるものとする。

- (1) 戒告 将来を戒める。
- (2) 減給 1回の額が労基法第12条に定める平均賃金の1日分の2分の1を超えず、その総額が一給与支給期における給与の総額の10分の1を超えない額を給与から減ずる。
- (3) 停職 1日以上6月以下、勤務を停止し、職務に従事させず、その間の給与を支給しない。
- (4) 諭旨解雇 退職届の提出を勧告し、これに応じない場合には、30日前に予告して、若しくは30日の平均賃金を支払って解雇し、又は予告期間を設けずに即時に解雇する。
- (5) 懲戒解雇 予告期間を設けることなく即時に解雇する。

(平17規則229・一部改正)

(訓告等)

第49条 前条に定める場合のほか、サービスを厳正にし、規律を保持するために必要があるときには、文書又は口頭により、注意、厳重注意又は訓告を行うことができる。

(損害賠償)

第50条 教職員が故意又は重大な過失により法人に損害を与えた場合は、前2条に基づき懲戒処分又は訓告等の有無にかかわらず、損害の全部又は一部を賠償させることができる。

(職員の懲戒に係る手続)

第51条 職員の懲戒に係る手続については、別に定める公立大学法人首都大学東京職員の懲戒手続に関する規則(平成17年度法人規則第143号)による。

(平17規則150・一部改正)

第10章 安全及び衛生

(安全衛生管理)

第52条 法人は、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及びその他の関連法令(以下「労働安全衛生法等」という。)に基づき、教職員の健康増進と危険防止のため必要な措置を講じる。

(協力義務)

第53条 教職員は、安全、衛生及び健康確保について、労働安全衛生法等のほか、上司の命令に従うとともに、法人が行う安全及び衛生に関する措置に協力しなければならない。

(安全・衛生教育)

第54条 教職員は、法人が行う安全及び衛生に関する教育及び訓練を受けなければならない。

(非常災害時の措置)

第55条 教職員は、火災その他非常災害の発生を発見し、又はその発生のおそれがあることを知ったときは、緊急の措置をとるとともに、直ちに上司その他の関係者(以下「上司等」という。)に連絡して、その指示に従い、被害を最小限に食い止めるように努力しなければならない。

(安全及び衛生に関する遵守事項)

第56条 教職員は、安全及び衛生を確保するため、次の事項を守らなければならない。

- (1) 安全及び衛生について、上司等の命令、指示等に従い、実行すること。
- (2) 常に職場を整理し整頓し、清潔を保ち、災害防止と衛生の向上に努めること。
- (3) 安全衛生装置、消火設備、衛生設備その他危険防止等のための諸施設を無断で移動し、又は許可なく当該地域及び施設に立ち入らないこと。
- (4) 保護具、安全具等の使用が定められているときは、必ずこれを使用し、その効力を失わせるような行為をしないこと。

(健康診断)

第57条 教職員は、法人が毎年定期又は臨時に行う健康診断を受けなければならない。ただし、医師による健康診断を受け、その者が当該健康診断の結果を証明する書面を提出したときは、この限りではない。

2 健康診断の結果に基づき、理事長が必要と認める場合には、教職員の就業の禁止、勤務時間の制限等当該教職員の健康保持に必要な措置を講ずるものとする。

3 教職員は、正当な理由なしに、前2項の措置等を拒んではならない。

(平17規則229・一部改正)

(就業の禁止)

第58条 教職員が次の各号の一に該当する場合には、その就業を禁止するものとする。ただし、第1号に掲げる者について伝染予防の措置をした場合は、この限りでない。

- (1) 病毒伝ばのおそれのある伝染性の疾病にかかった者

(2) 心臓、腎臓、肺等の疾病で労働のため病勢が著しく増悪するおそれのあるものにかかった者

(3) その他理事長が必要と認めるとき。

2 教職員は、前項各号の規定に該当する場合には、直ちに上司に届け出て、その指示に従わなければならない。

3 第1項の規定により、就業を禁止しようとするときは、あらかじめ、産業医その他専門の医師の意見をきくものとする。

(平17規則150・平17規則229・一部改正)

(その他必要な事項)

第59条 安全及び衛生に関しその他必要な事項については、理事長が定める。

(平17規則229・一部改正)

第11章 出張

(出張)

第60条 業務上必要がある場合には、教職員に出張を命ずることがある。

2 出張を命ぜられた教職員が出張を終えたときには、速やかに報告しなければならない。

(平17規則229・一部改正)

第12章 旅費

(旅費)

第61条 旅費については、別に定める公立大学法人首都大学東京教職員の旅費規則(平成17年度法人規則第34号)による。

(平17規則229・一部改正)

第13章 福利厚生

(福利厚生)

第62条 法人は、教職員の健康と福祉のために必要な措置を行う。

第14章 災害補償

(業務災害及び通勤災害)

第63条 教職員の業務上の災害及び通勤中の災害については、別に定める公立大学法人首都大学東京公務災害補償規則(平成17年度法人規則第35号)による。

(平17規則229・一部改正)

第15章 発明等

(発明等及び権利の帰属)

第64条 教職員が職務上行った発明等及び権利の帰属に関する取扱いについては、別に定める公立大学法人首都大学東京知的財産取扱規則(平成17年度法人規則第47号)による。

(平17規則150・一部改正)

第16章 適用除外

(適用除外)

第65条 臨時職員(法人に勤務する者を補助する軽易な業務に従事するため、臨時に雇用された者で、理事長が指定した者をいう。)については、この規則によらず、個別の雇用契約の定めるところによる。

(平24規則35・一部改正)

第17章 雑則

(実施に関し必要な事項)

第66条 この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

(適用除外)

- 2 地方独立行政法人法第59条第2項の規定により法人の教職員となった者には、第3条から第7条までの規定は適用しない。

(平17規則229・一部改正)

(任期の例外)

- 3 任期の定めのない教員には、第8条第1項の規定は適用しない。

(平17規則229・追加)

(休職の経過措置)

- 4 地方独立行政法人法第59条第2項の規定により法人の教職員となった者で、施行日前日において東京都の職員の休職の事由等に関する規則(昭和27年東京都人事委員会規則第11号)その他の規則(以下「休職規則等」という。)により休職であった者が引き続き施行日以降も休職となる場合には、当該休職は休職規則等に基づき発令された休職期間満了日までの休職とみなす。

(平17規則150・平17規則229・旧第3項繰下・一部改正)

(結核休養の勤続期間に関する経過措置)

- 5 地方独立行政法人法第59条第2項の規定により法人の教職員となった者が第21条に定める結核休養となる場合、その勤続期間には、施行日前日以前における職員の結核休養に関する条例(昭和29年東京都条例第11号)別表に定める勤続期間を通算する。

(平17規則150・一部改正)

(施行日前の懲戒の効果に関する措置)

- 6 地方独立行政法人法第59条第2項の規定により法人の教職員となった者に対する、施行日前日以前における地方公務員法(昭和25年法律第261号)第29条第1項の規定による懲戒処分については、施行日以降においても、第48条に定める懲戒の区分とみなし、引き続きその効力を有するものとする。

(平17規則229・一部改正)

附 則(平成17年法人規則第150号)

この規則は、平成17年6月21日から施行する。

附 則(平成18年3月31日17法人規則第229号)

この規則は、平成18年4月1日より施行する。

附 則(平成19年3月30日18法人規則第43号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月31日19法人規則第45号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。

(適用除外)

- 2 この規則の施行日前において、東京都が設置する東京都立産業技術高等専門学校の教員であった者が、引き続き、施行日に法人が設置する高等専門学校における業務に従事する教員となった場合には、第3条から第7条までの規定は適用しない。

附 則(平成21年3月31日20法人規則第49号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。

(定年年齢に係る特例)

- 2 改正後の規則において、第23条第1項の本文中「65歳」とあるのは、改正後の規則第23条第1項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同表の右欄に定める年齢とする。

期間の区分	年齢
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	63歳
平成22年4月1日から平成25年3月31日まで	64歳

(平22規則63・一部改正)

附 則(平成23年3月30日22法人規則第63号)
この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成25年2月26日24法人規則第35号)
この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成25年11月27日25法人規則第10号)
この規則は、平成25年12月1日から施行する。

附 則(平成26年7月4日26法人規則第1号)
この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成27年12月25日27法人規則第29号)
この規則は、平成28年1月1日から施行する。

附 則(平成28年3月15日27法人規則第51号)
この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年12月27日28法人規則第9号)
この規則は、平成29年1月1日から施行する。

人間社会学科 履修モデル

●2年次進級時から、興味・関心のある教室に進んで学びます。

区分	1年次		2年次		3年次		4年次	
	単位数	単位数	単位数	単位数	単位数	単位数	単位数	単位数
学科共通履修モデル	基礎科目群	基礎ゼミナール	2	身体運動学または身体運動演習	2			
		実践英語 I a	1	実践英語 II a	1			
		実践英語 I b	1	実践英語 II b	1			
		実践英語 I c	1	実践英語 II c	1			
		実践英語 I d	1	実践英語 II d	1			
	教養科目群	(ドイツ語Ⅰ、フランス語Ⅰ、中国語Ⅰ、朝鮮語Ⅰ、日本語Ⅰ)から1科目	4	(ドイツ語Ⅱ、フランス語Ⅱ、中国語Ⅱ、朝鮮語Ⅱ、日本語Ⅱ)から1科目	2			
		(ドイツ語Ⅰ、フランス語Ⅰ、中国語Ⅰ、日本語Ⅰ)から1科目	4	(ドイツ語Ⅱ、フランス語Ⅱ、中国語Ⅱ、日本語Ⅱ)から1科目	2			
		情報リテラシー実践Ⅰ	2					
	基盤科目群	現場体験型インターンシップ	2					
		文学概論	2	総合ゼミナール			2	
人間社会学科	人間社会学科の方法論	2	社会学基礎演習	4	社会学演習	4	卒業論文	10
	(社会学A)	2	都市社会学Ⅱ	2	社会調査法演習	4	社会学特論演習	4
社会学教室	(社会学B)	2	社会調査法Ⅱ	2	都市社会学演習	4		
	(社会意識と社会構造)	2	社会学原論Ⅰ	2				
			社会学原論Ⅱ	2				
			社会学特殊講義	2				
			その他教養科目群・基盤科目群から16単位程度					
			その他専門教育科目から32単位以上					
社会学教室	人間社会学科の方法論	2	社会人類学基礎演習	4	文化人類学演習Ⅰ	4	卒業論文	10
	(アジア・アフリカ社会論)	2	社会人類学A	2	文化人類学演習Ⅱ	4	社会人類学特論演習	4
社会人類学教室	(文化人類学A)	2	社会人類学B	2	社会人類学演習Ⅰ	4		
	(文化人類学B)	2	民俗学特殊講義	2	社会人類学演習Ⅱ	4		
	(社会学A)	2	地域研究特殊講義	2	民俗学演習	4		
	(社会学B)	2	民族誌特殊講義	2	地域研究演習	4		
			その他教養科目群・基盤科目群から16単位程度					
			その他専門教育科目から16単位以上					
社会学教室	人間社会学科の方法論	2	社会福祉学基礎演習Ⅰ	2	社会福祉学原論Ⅰ	2	卒業論文	10
	(生活と福祉)	2	社会福祉学基礎演習Ⅱ	2	社会福祉学原論Ⅱ	2	社会福祉学卒論演習Ⅰ	2
社会福祉学教室	(社会と福祉)	2	社会福祉援助技術論Ⅰ	2	相談援助実習	4	社会福祉学卒論演習Ⅱ	2
	(社会福祉学)	2	社会福祉援助技術論Ⅱ	2				
			その他教養科目群・基盤科目群から16単位程度					
			その他専門教育科目から42単位以上					
心理学教室	人間社会学科の方法論	2	心理学概論Ⅰ	2	心理学方法論演習Ⅱ	2	卒業論文	10
	(心理学の基礎)	2	心理学概論Ⅱ	2			心理学方法論演習Ⅲ	2
心理学教室	(心理学方法論)	2	心理学方法論演習Ⅰ	4				
	(心の科学)	2	心理統計学Ⅰ	2				
	(生活の心理学)	2	心理統計学Ⅱ	2				
			その他教養科目群・基盤科目群から14単位程度					
			その他専門教育科目のうち心理学総論科目分(○心理学)・心理学特殊講義科目群(○心理学特殊講義)・心理学演習科目群(○心理学演習)を中心に46単位以上					
教育学教室	人間社会学科の方法論	2	教育学入門	4	教育社会学演習	4	卒業論文	10
	教育原理Ⅰ	2	学校文化研究	4	臨床教育学演習	4	教育研究法	4
教育学教室	教育原理Ⅱ	2	教育社会学	2	教育行政学演習	4		
	教育心理学	2	教育行政学Ⅰ	2	臨床発達学演習	4		
	(教育学)	2	教育行政学Ⅱ	2	社会教育学演習	4		
			社会教育計画論Ⅰ	2	多文化教育学演習	4		
			社会教育計画論Ⅱ	2				
			生涯学習概論Ⅰ	2				
			生涯学習概論Ⅱ	2				
			その他教養科目群・基盤科目群から20単位程度					
			その他専門教育科目から6単位以上					
言語学教室	人間社会学科の方法論	2	言語学概論	2	意味論・語用論	2	言語学卒業論文	10
	(ことばの科学)	2	言語情報処理の統計学	2	脳計測科学	2		
言語学教室	(その他教養・基盤科目から4単位程度)	4	言語学文献講読	2	音韻論	2		
			音韻論基礎	2				
			心理言語学	2				
			言語脳科学	2				
			言語情報処理の統計学	2				
			言語学文献講読	2				
			その他教養科目群・基盤科目群から20単位程度					
			その他専門教育科目から40単位以上					
日本語教育学教室	人間社会学科の方法論	2	日本語学概論	2	日本語学講義	2	卒業論文	10
	(日本語と社会と文化)	2	日本語学概論	2	日本語習得論講義	2	卒業論文指導	2
日本語教育学教室	(その他教養・基盤科目から4単位程度)	4	日本語習得論概論	2	日本語教育学講義	2	日本語教育実習	2
			日本語教育学概論	2	日本社会言語学講義	2		
			日本社会言語学概論	2	比較言語文化論	2		
					学外演習	1		
			その他教養科目群・基盤科目群から20単位程度					
			その他専門教育科目から37単位以上					

※専門教育科目群等欄には、各教室の専門教育科目群を中心に履修モデルを掲載しているが、()は各教室の教養科目群または基盤科目群の推奨科目である。

●2年次進級時から、興味・関心のある教室に進んで学びます。

区分		1年次	2年次	3年次	4年次				
		単位数	単位数	単位数	単位数				
学科共通履修モデル	基礎科目群	基礎ゼミナール 実践英語 I a 実践英語 I b 実践英語 I c 実践英語 I d <small>(ドイツ語 I、フランス語 I、中国語 I、朝鮮語 I、日本語 I) から1科目</small> <small>(ドイツ語 I、フランス語 I、中国語 I、朝鮮語 I、日本語 I) から1科目</small> 情報リテラシー実践 I 現場体験型インターンシップ	2 1 1 1 1 4 2 2	身体運動学または身体運動演習 実践英語 II a 実践英語 II b 実践英語 II c 実践英語 II d <small>(ドイツ語 II、フランス語 II、中国語 II、朝鮮語 II、日本語 II) から1科目</small> <small>(ドイツ語 II、フランス語 II、中国語 II、朝鮮語 II、日本語 II) から1科目</small>	2 1 1 1 1 2 2				
	教養科目群	文学概論	2	総合ゼミナール	2				
	基盤科目群	言語・思考・行為 人間・文化・社会	2 2						
各教室履修モデル	専門教育科目群等	哲学教室	(哲学A) (哲学B) (論理学A) (論理学B) (倫理学A) (倫理学B) (心の哲学) (科学哲学) (西洋古典学A) (西洋古典学B) (ギリシャ語 I) または (ラテン語 I)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	古代中世哲学 I 古代中世哲学 II 近世哲学 I 近世哲学 II 哲学基礎演習(英米) I 哲学基礎演習(英米) II 哲学基礎演習(独仏) I 哲学基礎演習(独仏) II 西洋古典学概説 I 西洋古典学概説 II ギリシャ語 II または ラテン語 II	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	哲学史演習(古代中世・英米・ドイツ・フランスから1) 哲学演習(論理哲学・言語哲学から1) 倫理学演習 哲学特殊講義 倫理学特殊講義 西洋古典学演習(ギリシャ文学・ラテン文学から1)	4 4 4 4 4 4	卒業論文 哲学討論
		歴史学・考古学教室	(日本の歴史と社会・文化) (アジアの歴史と社会文化) (西洋の歴史と社会・文化) (都市の歴史) (文明と歴史) (歴史学入門) (考古学入門)	2 2 2 2 2 2 2	歴史学概論 考古学概論 歴史学方法論 考古学方法論 古文書学 日本文化史 日本史概説 外国史概説(東洋史) 外国史概説(西洋史)	2 2 2 2 2 2 2 2 2	歴史調査法 考古学実習 I 考古学実習 II 日本史/東洋史/西洋史/考古学演習 日本史/東洋史/西洋史/考古学特殊講義 日本史/東洋史/西洋史/考古学演習	2 2 4 4 4 2	卒業論文 卒業論文指導 日本史/東洋史/西洋史/考古学演習 日本史/東洋史/西洋史/考古学特殊講義
		表象文化論教室	(表象文化論基礎)	2	表象文化論入門 表象文化論基礎理論 外国語文献講読 表象文化論特殊講義	2 2 2 2	表象文化史A 表象文化史B 空間表象論 芸術表象論 文化表象論 表象文化論演習 表象文化論特殊講義	2 2 2 2 2 2 2	卒業論文 卒業研究
		日本文化論教室	(日本語と日本文学A) (日本語と日本文学B)	2 2	日本語文化概論 I 日本語文化概論 II 日本古典 日本文学講義 I 日本文学講義 II	2 2 2 2 4	日本文学史 日本文学演習 I 日本文学演習 II 日本文化特殊講義 日本語学演習	2 4 4 2 2	卒業論文指導 卒業論文
		中国文化論教室	(アジアの言語と文化A) (アジアの言語と文化B)	2 2	中国言語文化概論 漢文学 中国古典 I 中国古典 II 中国語概説 I 中国語概説 II 中国文学概論 I 中国文学概論 II 中国語会話 I 中国語会話 II	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	中国文学史 中国思想史 I 中国思想史 II 中国文学史 中国語法 中国語史 中国文化演習 中国語会話 II	2 2 2 2 2 2 2	卒業論文指導 卒業論文
		英語圏文化論教室	(英語圏の文化)	2	上級英語 英語圏文学史 I 英語圏文学史 II 英語圏文化論A 英語圏文化論B 英語学概論 英作文 I 英会話 I 英語圏文化論A 英語圏文化論B	2 4 4 2 2 4 2 2 2 2	英作文 II 英語表現論 英会話 II 英語史 英語圏文学論A 英語圏文学論B 英語圏文化演習 英語圏文学演習	2 4 4 4 2 2 4 4	卒業論文
		ドイツ語圏文化論教室	(ドイツ語圏の文化)	2	ドイツ語学概論 ドイツ語史 ドイツ語作文 I ドイツ語作文 II ドイツ語会話 I ドイツ語会話 II ドイツ語圏文化史	2 2 2 2 2 2 2	ドイツ語圏文学演習 ドイツ語圏文学論 ドイツ語圏文化論 ドイツ語圏文化演習 ドイツ語特殊講義	2 2 2 2 2	卒業論文
		フランス語圏文化論教室	(フランス語圏の文化)	2	フランス語会話 I フランス語作文 I フランス語圏文化史 フランス語圏文化論 フランス語文学史 フランス語圏文学論	2 2 2 2 2 2	フランス語会話 II フランス語作文 II フランス語学演習 フランス語圏文化演習 フランス語圏文学論 フランス語圏文学演習	2 2 2 2 2 2	卒業論文 上級フランス語

※専門教育科目群等欄※()は、基礎科目群、教養科目群または基盤科目群の推奨科目です。

実習施設一覧

教職課程の教育実習を行う施設は以下のとおりである。

実習施設名	所在地	授業科目名	受入可能人数	備考
東京都教育委員会	東京都新宿区	授業科目、受入人数は教育委員会との協議に基づくものとする。		次頁、東京都教育委員会管轄の学校一覧参照

東京都教育委員会管轄の学校一覧

	学校名	所在地		学校名	所在地		学校名	所在地
1	一橋高等学校	千代田区	81	足立東高等学校	足立区	161	小平南高等学校	小平市
2	日比谷高等学校	千代田区	82	青井高等学校	足立区	162	東村山西高等学校	東村山市
3	三田高等学校	港区	83	足立新田高等学校	足立区	163	東久留米総合高等学校	東久留米市
4	大崎高等学校	品川区	84	晴海総合高等学校	中央区	164	小金井工業高等学校	小金井市
5	八潮高等学校	品川区	85	浅草高等学校	台東区	165	田無工業高等学校	西東京市
6	小山台高等学校	品川区	86	荒川商業高等学校	足立区	166	多摩科学技術高等学校	小金井市
7	雪谷高等学校	大田区	87	蔵前工業高等学校	台東区	167	神代高等学校	調布市
8	大森高等学校	大田区	88	荒川工業高等学校	荒川区	168	調布北高等学校	調布市
9	田園調布高等学校	大田区	89	足立工業高等学校	足立区	169	調布南高等学校	調布市
10	蒲田高等学校	大田区	90	両国高等学校	墨田区	170	狛江高等学校	狛江市
11	つばさ総合高等学校	大田区	91	墨田川高等学校	墨田区	171	府中高等学校	府中市
12	六本木高等学校	港区	92	本所高等学校	墨田区	172	府中東高等学校	府中市
	六郷工科高等学校	大田区	93	葛飾野高等学校	葛飾区	173	府中西高等学校	府中市
14	美原高等学校	大田区	94	南葛飾高等学校	葛飾区	174	国立高等学校	国立市
15	芝商業高等学校	港区	95	日本橋高等学校	墨田区	175	永山高等学校	多摩市
16	大田桜台高等学校	大田区	96	深川高等学校	江東区	176	若葉総合高等学校	稲城市
17	戸山高等学校	新宿区	97	東高等学校	江東区	177	第五商業高等学校	国立市
18	駒場高等学校	目黒区	98	城東高等学校	江東区	178	府中工業高等学校	府中市
19	目黒高等学校	目黒区	99	小松川高等学校	江戸川区	179	農業高等学校	府中市
20	新宿高等学校	新宿区	100	江戸川高等学校	江戸川区	180	大島高等学校	大島町
21	青山高等学校	渋谷区	101	小岩高等学校	江戸川区	181	新島高等学校	新島村
22	広尾高等学校	渋谷区	102	葛西南高等学校	江戸川区	182	神津高等学校	神津島村
23	松原高等学校	世田谷区	103	篠崎高等学校	江戸川区	183	大島海洋国際高等学校	大島町
24	桜町高等学校	世田谷区	104	紅葉川高等学校	江戸川区	184	三宅高等学校	三宅村
25	千歳丘高等学校	世田谷区	105	大江戸高等学校	江東区	185	八丈高等学校	八丈町
26	深沢高等学校	世田谷区	106	葛飾総合高等学校	葛飾区	186	小笠原高等学校	小笠原村
27	世田谷泉高等学校	世田谷区	107	葛飾商業高等学校	葛飾区	187	九段中等教育学校	千代田区
28	世田谷総合高等学校	世田谷区	108	江東商業高等学校	江東区	188	桜修館中等教育学校	目黒区
29	新宿山吹高等学校	新宿区	109	第三商業高等学校	江東区	189	小石川中等教育学校	文京区
30	芦花高等学校	世田谷区	110	本所工業高等学校	葛飾区	190	立川国際中等教育学校	立川市
31	第一商業高等学校	渋谷区	111	墨田工業高等学校	江東区	191	南多摩中等教育学校	八王子市
32	総合工科高等学校	世田谷区	112	葛西工業高等学校	江戸川区	192	三鷹中等教育学校	三鷹市
33	園芸高等学校	世田谷区	113	科学技術高等学校	江東区	193	麹町中学校	千代田区
34	国際高等学校	目黒区	114	農産高等学校	葛飾区	194	神田一橋中学校	千代田区
35	総合芸術高等学校	新宿区	115	橋高等学校	墨田区	195	晴海中学校	中央区
36	鷺宮高等学校	中野区	116	富士森高等学校	八王子市	196	日本橋中学校	中央区
37	富士高等学校	中野区	117	片倉高等学校	八王子市	197	銀座中学校	中央区
38	武蔵丘高等学校	中野区	118	八王子東高等学校	八王子市	198	佃中学校	中央区
39	荻窪高等学校	杉並区	119	八王子北高等学校	八王子市	199	御成門中学校	港区
40	西高等学校	杉並区	120	松が谷高等学校	八王子市	200	白金の丘中学校	港区
41	豊多摩高等学校	杉並区	121	日野高等学校	日野市	201	高松中学校	港区
42	杉並高等学校	杉並区	122	日野台高等学校	日野市	202	港南中学校	港区
43	石神井高等学校	練馬区	123	南平高等学校	日野市	203	高陵中学校	港区
44	井草高等学校	練馬区	124	町田高等学校	町田市	204	赤坂中学校	港区
45	大泉高等学校	練馬区	125	野津田高等学校	町田市	205	青山中学校	港区
46	練馬高等学校	練馬区	126	成瀬高等学校	町田市	206	港陽中学校	港区
47	光丘高等学校	練馬区	127	小川高等学校	町田市	207	六本木中学校	港区
48	田柄高等学校	練馬区	128	山崎高等学校	町田市	208	三田中学校	港区
49	杉並総合高等学校	杉並区	129	町田総合高等学校	町田市	209	牛込第一中学校	新宿区
50	桜ヶ丘高等学校	中野区	130	翔陽高等学校	八王子市	210	牛込第二中学校	新宿区
51	大泉桜高等学校	練馬区	131	八王子拓真高等学校	八王子市	211	牛込第三中学校	新宿区
52	第四商業高等学校	練馬区	132	町田工業高等学校	町田市	212	落合中学校	新宿区
53	中野工業高等学校	中野区	133	八王子桑志高等学校	八王子市	213	落合第二中学校	新宿区
54	杉並工業高等学校	杉並区	134	立川高等学校	立川市	214	西新宿中学校	新宿区
55	練馬工業高等学校	練馬区	135	砂川高等学校	立川市	215	四谷中学校	新宿区
56	農芸高等学校	杉並区	136	昭和高等学校	昭島市	216	西早稲田中学校	新宿区
57	竹早高等学校	文京区	137	拜島高等学校	昭島市	217	新宿中学校	新宿区
58	向丘高等学校	文京区	138	東大和高等学校	東大和市	218	新宿西戸山中学校	新宿区
59	豊島高等学校	豊島区	139	武蔵村山高等学校	武蔵村山市	219	第一中学校	文京区
60	文京高等学校	豊島区	140	東大和南高等学校	東大和市	220	第三中学校	文京区
61	北園高等学校	板橋区	141	多摩高等学校	青梅市	221	第六中学校	文京区
62	板橋高等学校	板橋区	142	福生高等学校	福生市	222	第八中学校	文京区
63	大山高等学校	板橋区	143	秋留台高等学校	あきる野市	223	第九中学校	文京区
64	高島高等学校	板橋区	144	羽村高等学校	羽村市	224	第十中学校	文京区
65	桐ヶ丘高等学校	北区	145	五日市高等学校	あきる野市	225	文林中学校	文京区
66	王子総合高等学校	北区	146	青梅総合高等学校	青梅市	226	茗台中学校	文京区
67	飛鳥高等学校	北区	147	上水高等学校	武蔵村山市	227	本郷台中学校	文京区
68	板橋有徳高等学校	板橋区	148	多摩工業高等学校	福生市	228	音羽中学校	文京区
69	赤羽商業高等学校	北区	149	瑞穂農芸高等学校	瑞穂町	229	上野中学校	台東区
70	千早高等学校	豊島区	150	武蔵高等学校	武蔵野市	230	忍岡中学校	台東区
71	工芸高等学校	文京区	151	武蔵野北高等学校	武蔵野市	231	駒形中学校	台東区
72	北豊島工業高等学校	板橋区	152	小金井北高等学校	小金井市	232	浅草中学校	台東区
73	白鷗高等学校	台東区	153	保谷高等学校	西東京市	233	御徒町台東中学校	台東区
74	忍岡高等学校	台東区	154	久留米西高等学校	東久留米市	234	柏葉中学校	台東区
75	上野高等学校	台東区	155	田無高等学校	西東京市	235	桜橋中学校	台東区
76	竹台高等学校	荒川区	156	小平高等学校	小平市	236	墨田中学校	墨田区
77	足立高等学校	足立区	157	小平西高等学校	小平市	237	本所中学校	墨田区
78	江北高等学校	足立区	158	東村山高等学校	東村山市	238	両国中学校	墨田区
79	淵江高等学校	足立区	159	国分寺高等学校	国分寺市	239	竪川中学校	墨田区
80	足立西高等学校	足立区	160	清瀬高等学校	清瀬市	240	錦糸中学校	墨田区

東京都教育委員会管轄の学校一覧

	学校名	所在地		学校名	所在地		学校名	所在地
241	吾孺第二中学校	墨田区	321	駒留中学校	世田谷区	401	明桜中学校	北区
242	寺島中学校	墨田区	322	梅丘中学校	世田谷区	402	十条富士見中学校	北区
243	文花中学校	墨田区	323	桜木中学校	世田谷区	403	田端中学校	北区
244	桜堤中学校	墨田区	324	富士中学校	世田谷区	404	滝野川紅葉中学校	北区
245	吾孺立花中学校	墨田区	325	弦巻中学校	世田谷区	405	赤羽岩淵中学校	北区
246	深川第一中学校	江東区	326	奥沢中学校	世田谷区	406	第一中学校	荒川区
247	深川第二中学校	江東区	327	八幡中学校	世田谷区	407	第三中学校	荒川区
248	深川第三中学校	江東区	328	玉川中学校	世田谷区	408	第四中学校	荒川区
249	深川第四中学校	江東区	329	瀨田中学校	世田谷区	409	第五中学校	荒川区
250	深川第五中学校	江東区	330	深沢中学校	世田谷区	410	第七中学校	荒川区
251	深川第六中学校	江東区	331	尾山台中学校	世田谷区	411	第九中学校	荒川区
252	深川第七中学校	江東区	332	用賀中学校	世田谷区	412	尾久八幡中学校	荒川区
253	深川第八中学校	江東区	333	東深沢中学校	世田谷区	413	南千住第二中学校	荒川区
254	亀戸中学校	江東区	334	砧中学校	世田谷区	414	原中学校	荒川区
255	第二亀戸中学校	江東区	335	鳥山中学校	世田谷区	415	諏訪台中学校	荒川区
256	第三亀戸中学校	江東区	336	千歳中学校	世田谷区	416	板橋第一中学校	板橋区
257	大島中学校	江東区	337	芦花中学校	世田谷区	417	板橋第二中学校	板橋区
258	第二大島中学校	江東区	338	上祖師谷中学校	世田谷区	418	板橋第三中学校	板橋区
259	砂町中学校	江東区	339	砧南中学校	世田谷区	419	板橋第五中学校	板橋区
260	第二砂町中学校	江東区	340	喜多見中学校	世田谷区	420	加賀中学校	板橋区
261	第三砂町中学校	江東区	341	三宿中学校	世田谷区	421	志村第一中学校	板橋区
262	第四砂町中学校	江東区	342	世田谷中学校	世田谷区	422	志村第二中学校	板橋区
263	辰巳中学校	江東区	343	船橋希望中学校	世田谷区	423	志村第三中学校	板橋区
264	南砂中学校	江東区	344	広尾中学校	渋谷区	424	志村第四中学校	板橋区
265	第二南砂中学校	江東区	345	鉢山中学校	渋谷区	425	西台中学校	板橋区
266	東陽中学校	江東区	346	上原中学校	渋谷区	426	中台中学校	板橋区
267	大島西中学校	江東区	347	代々木中学校	渋谷区	427	上板橋第一中学校	板橋区
268	有明中学校	江東区	348	笹塚中学校	渋谷区	428	上板橋第二中学校	板橋区
269	東海中学校	品川区	349	松濤中学校	渋谷区	429	上板橋第三中学校	板橋区
270	大崎中学校	品川区	350	渋谷本町学園中学校	渋谷区	430	桜川中学校	板橋区
271	浜川中学校	品川区	351	原宿外苑中学校	渋谷区	431	向原中学校	板橋区
272	鈴ヶ森中学校	品川区	352	第二中学校	中野区	432	赤塚第一中学校	板橋区
273	富士見台中学校	品川区	353	第三中学校	中野区	433	赤塚第二中学校	板橋区
274	荏原第一中学校	品川区	354	第四中学校	中野区	434	赤塚第三中学校	板橋区
275	荏原第五中学校	品川区	355	第五中学校	中野区	435	高島第二中学校	板橋区
276	荏原第六中学校	品川区	356	第七中学校	中野区	436	高島第一中学校	板橋区
277	戸越台中学校	品川区	357	第八中学校	中野区	437	高島第三中学校	板橋区
278	第一中学校	目黒区	358	第十中学校	中野区	438	志村第五中学校	板橋区
279	第七中学校	目黒区	359	北中野中学校	中野区	439	旭丘中学校	練馬区
280	第八中学校	目黒区	360	緑野中学校	中野区	440	豊玉中学校	練馬区
281	第九中学校	目黒区	361	南中野中学校	中野区	441	豊玉第二中学校	練馬区
282	第十中学校	目黒区	362	中野中学校	中野区	442	中村中学校	練馬区
283	第十一中学校	目黒区	363	高円寺中学校	杉並区	443	開進第一中学校	練馬区
284	東山中学校	目黒区	364	高南中学校	杉並区	444	開進第二中学校	練馬区
285	目黒中央中学校	目黒区	365	杉森中学校	杉並区	445	開進第三中学校	練馬区
286	大島中学校	目黒区	366	阿佐ヶ谷中学校	杉並区	446	開進第四中学校	練馬区
287	大森第一中学校	大田区	367	東田中学校	杉並区	447	北町中学校	練馬区
288	大森第二中学校	大田区	368	松溪中学校	杉並区	448	練馬中学校	練馬区
289	大森第八中学校	大田区	369	天沼中学校	杉並区	449	貫井中学校	練馬区
290	馬込中学校	大田区	370	東原中学校	杉並区	450	田柄中学校	練馬区
291	馬込東中学校	大田区	371	中瀬中学校	杉並区	451	豊溪中学校	練馬区
292	貝塚中学校	大田区	372	井荻中学校	杉並区	452	石神井中学校	練馬区
293	大森第四中学校	大田区	373	井草中学校	杉並区	453	石神井南中学校	練馬区
294	大森第三中学校	大田区	374	荻窪中学校	杉並区	454	石神井東中学校	練馬区
295	東調布中学校	大田区	375	神明中学校	杉並区	455	石神井西中学校	練馬区
296	田園調布中学校	大田区	376	宮前中学校	杉並区	456	上石神井中学校	練馬区
297	大森第七中学校	大田区	377	富士見丘中学校	杉並区	457	大泉中学校	練馬区
298	雪谷中学校	大田区	378	高井戸中学校	杉並区	458	大泉学園中学校	練馬区
299	大森第十中学校	大田区	379	向陽中学校	杉並区	459	大泉第二中学校	練馬区
300	大森第六中学校	大田区	380	松ノ木中学校	杉並区	460	八坂中学校	練馬区
301	石川台中学校	大田区	381	大宮中学校	杉並区	461	練馬東中学校	練馬区
302	羽田中学校	大田区	382	泉南中学校	杉並区	462	大泉西中学校	練馬区
303	糞谷中学校	大田区	383	和田中学校	杉並区	463	関中学校	練馬区
304	出雲中学校	大田区	384	西宮中学校	杉並区	464	谷原中学校	練馬区
305	六郷中学校	大田区	385	和泉中学校	杉並区	465	三原台中学校	練馬区
306	志茂田中学校	大田区	386	駒込中学校	豊島区	466	大泉北中学校	練馬区
307	南六郷中学校	大田区	387	西巢鴨中学校	豊島区	467	南が丘中学校	練馬区
308	矢口中学校	大田区	388	池袋中学校	豊島区	468	大泉学園桜中学校	練馬区
309	御園中学校	大田区	389	千川中学校	豊島区	469	光が丘第一中学校	練馬区
310	蓮沼中学校	大田区	390	千登世橋中学校	豊島区	470	光が丘第四中学校	練馬区
311	安方中学校	大田区	391	巢鴨北中学校	豊島区	471	光が丘第二中学校	練馬区
312	東蒲中学校	大田区	392	明豊中学校	豊島区	472	光が丘第三中学校	練馬区
313	蒲田中学校	大田区	393	西池袋中学校	豊島区	473	第一中学校	足立区
314	大森東中学校	大田区	394	堀船中学校	北区	474	第四中学校	足立区
315	太子堂中学校	世田谷区	395	稲付中学校	北区	475	第五中学校	足立区
316	桜丘中学校	世田谷区	396	神谷中学校	北区	476	第六中学校	足立区
317	松沢中学校	世田谷区	397	浮間中学校	北区	477	第七中学校	足立区
318	駒沢中学校	世田谷区	398	飛鳥中学校	北区	478	第九中学校	足立区
319	北沢中学校	世田谷区	399	王子桜中学校	北区	479	第十中学校	足立区
320	緑丘中学校	世田谷区	400	桐ヶ丘中学校	北区	480	第十一中学校	足立区

東京都教育委員会管轄の学校一覧

学校名	所在地	学校名	所在地	学校名	所在地
481 第十二中学校	足立区	561 東葛西中学校	江戸川区	641 府中第六中学校	府中市
482 第十三中学校	足立区	562 清新第一中学校	江戸川区	642 府中第七中学校	府中市
483 第十四中学校	足立区	563 南葛西第二中学校	江戸川区	643 府中第八中学校	府中市
484 江南中学校	足立区	564 清新第二中学校	江戸川区	644 府中第九中学校	府中市
485 新田中学校	足立区	565 第一中学校	八王子市	645 府中第十中学校	府中市
486 江北桜中学校	足立区	566 第二中学校	八王子市	646 浅間中学校	府中市
487 東島根中学校	足立区	567 第三中学校	八王子市	647 昭和中学校	昭島市
488 洲江中学校	足立区	568 第四中学校	八王子市	648 清泉中学校	昭島市
489 竹の塚中学校	足立区	569 第五中学校	八王子市	649 拜島中学校	昭島市
490 東綾瀬中学校	足立区	570 第六中学校	八王子市	650 多摩辺中学校	昭島市
491 花畑中学校	足立区	571 第七中学校	八王子市	651 福島中学校	昭島市
492 蒲原中学校	足立区	572 横山中学校	八王子市	652 瑞雲中学校	昭島市
493 青井中学校	足立区	573 長房中学校	八王子市	653 調布中学校	調布市
494 西新井中学校	足立区	574 館中学校	八王子市	654 神代中学校	調布市
495 入谷中学校	足立区	575 元八王子中学校	八王子市	655 第三中学校	調布市
496 伊興中学校	足立区	576 恩方中学校	八王子市	656 第四中学校	調布市
497 花畑北中学校	足立区	577 川口中学校	八王子市	657 第五中学校	調布市
498 谷中学校	足立区	578 加住中学校	八王子市	658 第六中学校	調布市
499 花保中学校	足立区	579 由井中学校	八王子市	659 第七中学校	調布市
500 栗島中学校	足立区	580 打越中学校	八王子市	660 第八中学校	調布市
501 扇中学校	足立区	581 浅川中学校	八王子市	661 町田第一中学校	町田市
502 加賀中学校	足立区	582 由木中学校	八王子市	662 町田第二中学校	町田市
503 入谷南中学校	足立区	583 四谷中学校	八王子市	663 町田第三中学校	町田市
504 六月中学校	足立区	584 楢原中学校	八王子市	664 南中学校	町田市
505 千寿青葉中学校	足立区	585 松が谷中学校	八王子市	665 薬師中学校	町田市
506 千寿桜堤中学校	足立区	586 桐田中学校	八王子市	666 鶴川中学校	町田市
507 鹿浜菜の花中学校	足立区	587 ひよどり山中学校	八王子市	667 忠生中学校	町田市
508 本田中学校	葛飾区	588 横川中学校	八王子市	668 塚中学校	町田市
509 金町中学校	葛飾区	589 中山中学校	八王子市	669 鶴川第二中学校	町田市
510 水元中学校	葛飾区	590 甲ノ原中学校	八王子市	670 南大谷中学校	町田市
511 新宿中学校	葛飾区	591 石川中学校	八王子市	671 つくし野中学校	町田市
512 奥戸中学校	葛飾区	592 城山中学校	八王子市	672 成瀬台中学校	町田市
513 綾瀬中学校	葛飾区	593 南大沢中学校	八王子市	673 山崎中学校	町田市
514 上平井中学校	葛飾区	594 陵南中学校	八王子市	674 真光寺中学校	町田市
515 中川中学校	葛飾区	595 宮上中学校	八王子市	675 南成瀬中学校	町田市
516 桜道中学校	葛飾区	596 別所中学校	八王子市	676 武蔵岡中学校	町田市
517 堀切中学校	葛飾区	597 上柚木中学校	八王子市	677 木曾中学校	町田市
518 双葉中学校	葛飾区	598 松木中学校	八王子市	678 小山田中学校	町田市
519 大道中学校	葛飾区	599 みなみ野中学校	八王子市	679 金井中学校	町田市
520 四ツ木中学校	葛飾区	600 鎌水中学校	八王子市	680 小山中学校	町田市
521 小松中学校	葛飾区	601 七国中学校	八王子市	681 小金井第一中学校	小金井市
522 亀有中学校	葛飾区	602 高尾山学園中学部中学校	八王子市	682 小金井第二中学校	小金井市
523 立石中学校	葛飾区	603 立川第一中学校	立川市	683 東中学校	小金井市
524 常盤中学校	葛飾区	604 立川第二中学校	立川市	684 緑中学校	小金井市
525 一之台中学校	葛飾区	605 立川第三中学校	立川市	685 南中学校	小金井市
526 青戸中学校	葛飾区	606 立川第四中学校	立川市	686 小平第一中学校	小平市
527 青葉中学校	葛飾区	607 立川第五中学校	立川市	687 小平第二中学校	小平市
528 高砂中学校	葛飾区	608 立川第六中学校	立川市	688 小平第三中学校	小平市
529 東金町中学校	葛飾区	609 立川第七中学校	立川市	689 小平第四中学校	小平市
530 葛美中学校	葛飾区	610 立川第八中学校	立川市	690 小平第五中学校	小平市
531 新小岩中学校	葛飾区	611 立川第九中学校	立川市	691 小平第六中学校	小平市
532 小松川第一中学校	江戸川区	612 第一中学校	武蔵野市	692 上水中学校	小平市
533 小松川第二中学校	江戸川区	613 第二中学校	武蔵野市	693 花小金井南中学校	小平市
534 小松川第三中学校	江戸川区	614 第三中学校	武蔵野市	694 日野第一中学校	日野市
535 松江第一中学校	江戸川区	615 第四中学校	武蔵野市	695 日野第二中学校	日野市
536 松江第二中学校	江戸川区	616 第五中学校	武蔵野市	696 七生中学校	日野市
537 松江第三中学校	江戸川区	617 第六中学校	武蔵野市	697 日野第三中学校	日野市
538 松江第四中学校	江戸川区	618 第一中学校	三鷹市	698 日野第四中学校	日野市
539 松江第五中学校	江戸川区	619 第二中学校	三鷹市	699 三沢中学校	日野市
540 葛西中学校	江戸川区	620 第三中学校	三鷹市	700 大坂上中学校	日野市
541 葛西第二中学校	江戸川区	621 第四中学校	三鷹市	701 平山中学校	日野市
542 瑞江中学校	江戸川区	622 第五中学校	三鷹市	702 東村山第一中学校	東村山市
543 瑞江第二中学校	江戸川区	623 第六中学校	三鷹市	703 東村山第二中学校	東村山市
544 鹿本中学校	江戸川区	624 第七中学校	三鷹市	704 東村山第三中学校	東村山市
545 篠崎中学校	江戸川区	625 第一中学校	青梅市	705 東村山第三萩山分校中学校	東村山市
546 小岩第一中学校	江戸川区	626 第二中学校	青梅市	706 東村山第四中学校	東村山市
547 小岩第二中学校	江戸川区	627 第三中学校	青梅市	707 東村山第五中学校	東村山市
548 小岩第三中学校	江戸川区	628 西中学校	青梅市	708 東村山第六中学校	東村山市
549 小岩第四中学校	江戸川区	629 第六中学校	青梅市	709 東村山第七中学校	東村山市
550 小岩第五中学校	江戸川区	630 第七中学校	青梅市	710 第一中学校	国分寺市
551 上一色中学校	江戸川区	631 霞台中学校	青梅市	711 第二中学校	国分寺市
552 瑞江第三中学校	江戸川区	632 吹上中学校	青梅市	712 第三中学校	国分寺市
553 葛西第三中学校	江戸川区	633 新町中学校	青梅市	713 第四中学校	国分寺市
554 松江第六中学校	江戸川区	634 泉中学校	青梅市	714 第五中学校	国分寺市
555 篠崎第二中学校	江戸川区	635 東中学校	青梅市	715 国立第一中学校	国立市
556 春江中学校	江戸川区	636 府中第一中学校	府中市	716 国立第二中学校	国立市
557 二之江中学校	江戸川区	637 府中第二中学校	府中市	717 国立第三中学校	国立市
558 鹿骨中学校	江戸川区	638 府中第三中学校	府中市	718 福生第一中学校	福生市
559 南葛西中学校	江戸川区	639 府中第四中学校	府中市	719 福生第二中学校	福生市
560 西葛西中学校	江戸川区	640 府中第五中学校	府中市	720 福生第三中学校	福生市

東京都教育委員会管轄の学校一覧

	学校名	所在地		学校名	所在地		学校名	所在地
721	狛江第一中学校	狛江市	801	白鷗高等学校附属中学校	台東区			
722	狛江第二中学校	狛江市	802	両国高等学校附属中学校	墨田区			
723	狛江第三中学校	狛江市	803	武蔵高等学校附属中学校	武蔵野市			
724	狛江第四中学校	狛江市	804	富士高等学校附属中学校	中野区			
725	第一中学校	東大和市	805	大泉高等学校附属中学校	練馬区			
726	第二中学校	東大和市						
727	第三中学校	東大和市						
728	第四中学校	東大和市						
729	第五中学校	東大和市						
730	清瀬中学校	清瀬市						
731	清瀬第二中学校	清瀬市						
732	清瀬第三中学校	清瀬市						
733	清瀬第四中学校	清瀬市						
734	清瀬第五中学校	清瀬市						
735	久留米中学校	東久留米市						
736	東中学校	東久留米市						
737	西中学校	東久留米市						
738	南中学校	東久留米市						
739	大門中学校	東久留米市						
740	下里中学校	東久留米市						
741	中央中学校	東久留米市						
742	第一中学校	武蔵村山市						
743	第二中学校	武蔵村山市						
744	第三中学校	武蔵村山市						
745	第四中学校	武蔵村山市						
746	第五中学校	武蔵村山市						
747	多摩中学校	多摩市						
748	東愛宕中学校	多摩市						
749	和田中学校	多摩市						
750	諏訪中学校	多摩市						
751	聖ヶ丘中学校	多摩市						
752	鶴牧中学校	多摩市						
753	多摩永山中学校	多摩市						
754	落合中学校	多摩市						
755	青陵中学校	多摩市						
756	稲城第一中学校	稲城市						
757	稲城第二中学校	稲城市						
758	稲城第三中学校	稲城市						
759	稲城第四中学校	稲城市						
760	稲城第五中学校	稲城市						
761	稲城第六中学校	稲城市						
762	羽村第一中学校	羽村市						
763	羽村第二中学校	羽村市						
764	羽村第三中学校	羽村市						
765	秋多中学校	あきる野市						
766	東中学校	あきる野市						
767	西中学校	あきる野市						
768	御堂中学校	あきる野市						
769	増戸中学校	あきる野市						
770	五日市中学校	あきる野市						
771	田無第一中学校	西東京市						
772	田無第二中学校	西東京市						
773	田無第三中学校	西東京市						
774	田無第四中学校	西東京市						
775	保谷中学校	西東京市						
776	ひばりが丘中学校	西東京市						
777	青嵐中学校	西東京市						
778	柳沢中学校	西東京市						
779	明保中学校	西東京市						
780	瑞穂中学校	瑞穂町						
781	瑞穂第二中学校	瑞穂町						
782	大久野中学校	日の出町						
783	平井中学校	日の出町						
784	檜原中学校	檜原村						
785	奥多摩中学校	奥多摩町						
786	第一中学校	大島町						
787	第二中学校	大島町						
788	第三中学校	大島町						
789	利島中学校	利島村						
790	新島中学校	新島村						
791	式根島中学校	新島村						
792	神津中学校	神津島村						
793	三宅中学校	三宅村						
794	御蔵島中学校	御蔵島村						
795	富士中学校	八丈町						
796	大賀郷中学校	八丈町						
797	三原中学校	八丈町						
798	青ヶ島中学校	青ヶ島村						
799	小笠原中学校	小笠原村						
800	母島中学校	小笠原村						

(福祉事務所) 川崎市幸福社事務所	神奈川県川崎市幸区戸手本町1丁目11番地1
(福祉事務所) 東京都北区福祉事務所)	東京都北区王子本町1-15-22
(地域包括支援センター) 国分寺市地域包括支援センター	東京都国分寺市泉町二丁目3番8号いずみプラザ1階
(福祉事務所) 新宿区福祉事務所	東京都新宿区歌舞伎町1丁目4番1号
(社会福祉協議会) 調布市社会福祉協議会	東京都調布市小島町2-47-1
(地域包括支援センター) 調布市地域包括支援センターゆうあ	東京都調布市国領3-8-1
(福祉事務所) 調布市福祉事務所	東京都調布市小島町2丁目35番地1
(福祉事務所) 八王子市福祉事務所	東京都八王子市元本郷町3-24-1
(社会福祉協議会) 東村山市社会福祉協議会	東京都東村山市野口町1-26-39
(社会福祉協議会) 府中市社会福祉協議会	東京都府中市寿町3丁目2番地ふれあい会館内
(福祉事務所) 府中市福祉事務所	東京都府中市宮西町2丁目24番地
(特別養護老人ホーム) 江東ホーム	東京都江東区東陽2丁目1番2号
(地域活動支援センター) 障害者地域活動ホームあさひ	神奈川県横浜市旭区白根4-6-3
(婦人保護施設) 慈愛寮	東京都新宿区百人町2-23-42
(知的障害者通所授産施設) すまいる	東京都調布市西町290-4
(児童養護施設) 調布学園	東京都調布市富士見町3-18-1
(老人介護支援センター) 調布市国領高齢者在宅サービスセンター	東京都調布市国領町3-8-1
(児童養護施設) 東京都石神井学園	東京都練馬区石神井台3丁目35番23号
(特別養護老人ホーム) なぎさ楽苑	東京都江戸川区西葛西8丁目1-1
(特別養護老人ホーム) 白楽荘	東京都多摩市山王下1丁目18番地2
(知的障害者更生施設) 八王子平和の家	東京都八王子市美山町279番地
(介護老人保健施設) 南大沢ホロス由木	東京都八王子市南大沢2-224-5
(福祉事務所) 武蔵野市福祉事務所	武蔵野市緑町2丁目2番28号
(福祉事務所) 練馬総合福祉事務所	東京都練馬区豊玉北6丁目12番1号
(福祉事務所) 横浜市泉福祉保健センター	神奈川県横浜市泉区和泉町4636番地の2
(発達障害者支援センター) 社団法人精神発達障害指導教育協会	東京都北区赤羽南2-10-20
(身体障害者通所授産施設) 東京ワークショップ	東京都新宿区本塩町10-3
(福祉事務所) 横浜市港南福祉保健センター	横浜市港南区港南中央通10-1
(福祉事務所) 横浜市緑福祉保健センター	横浜市緑区寺山町118
(福祉事務所) 横浜市青葉区福祉保健センター	横浜市青葉区市ヶ屋町31番地4
(福祉事務所) 横浜市瀬谷福祉保健センター	横浜市瀬谷区二ツ橋町190
(児童相談所) 横浜市中央児童相談所	横浜市港南区浦舟町3-44-2
(児童相談所) 横浜市北部児童相談所	横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-1
(児童相談所) 川崎市こども家庭センター	川崎市幸区鹿島田1082-3
(福祉事務所) 横浜市神奈川区福祉保健センター	横浜市神奈川区広台太田町3-8

(福祉事務所) 横浜市旭区福祉保健センター	横浜市旭区鶴ヶ峰1-4-12
(障害福祉サービス生活介護) 西東京市生活介護事業所	西東京市田無町4-17-14
(児童相談所) 東京都児童相談センター	東京都新宿区北新宿4-6-1
(児童相談所) 横浜市西部児童相談所	横浜市保土ヶ谷区川辺町5-10
(児童相談所) 杉並児童相談所	杉並区南荻窪4-23-6
(病院) 横浜市立大学附属市民総合医療センター	横浜市南区浦舟町4-57
(福祉事務所) 独立型社会福祉士事務所ほっとポット	埼玉県さいたま市岩槻区太田1-2-14
横浜市中区福祉保健センター	横浜市中区日本大通35
(病院) 医療法人社団清智会 清智会記念病院	東京都 八王子市 子安町3-24-15
イムス板橋リハビリテーション病院	東京都板橋区小豆沢3 - 11 - 1

(46か所)

別紙：実習先の確保の状況（平成28年度実績）

実習先総数	受入団体数	受入コース数	受入定員
	122 団体	275 コース	611 名

■内訳

項目	受入団体数	受入コース数	受入定員
東京都	17 団体	75 コース	164 名
特別区	17 団体	28 コース	45 名
市	19 団体	70 コース	136 名
東京都の関係団体	12 団体	32 コース	67 名
企業・その他法人	57 団体	70 コース	199 名

■2016年度受入団体

東京都

総務局、主税局、生活文化局、都市整備局、環境局、福祉保健局、東京都児童相談センター、(社福)東京都社会福祉事業団、病院経営本部(各都立病院)、建設局、港湾局、東京消防庁、交通局、水道局、下水道局、選挙管理委員会事務局、教育庁

特別区

港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、(公財)江東区文化コミュニティ財団、品川区、(社福)目黒区社会福祉事業団、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、北区、荒川区、練馬区、江戸川区、東京二十三区清掃一部事務組合

市

八王子市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国立市、狛江市、東村山市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市

東京都の関係団体

(公財)東京都歴史文化財団、(公財)東京都交響楽団、(公財)東京しごと財団、(公財)東京動物園協会、(公財)東京都公園協会、東京都住宅供給公社、(公財)東京都中小企業振興公社、(地独)東京都立産業技術研究センター、(公財)東京都スポーツ文化事業団、(公財)東京都道路整備保全公社、(公財)東京防災救急協会、公立大学法人首都大学東京

企業・その他法人

東京ガス(株)、東武グループ、大和ハウス工業(株)、(株)内田洋行、(株)岡村製作所、トッパン・フォームズ(株)、セコムトラストシステムズ(株)、びあ(株)、(株)マイナビ、リゾートトラスト(株)、(株)八芳園グループ総本社、京王観光(株)、(株)東京サマーランド、(株)サカイ引越センター、(株)飯田産業、多摩都市モノレール(株)、(株)多摩テレビ、多摩信用金庫、東京都競馬(株)、東京港埠頭(株)、(株)東京オペレーションパートナーズ、東電ハミングワーク(株)、渡辺パイプ(株)、ホームテック(株)、アールシーソリューション(株)、(株)アーチ、(株)アマテラス、(株)いい生活、イーネット(株)、小川工業(株)、(株)クオリティ・オブ・ライフ、(株)クレッシエンド、国産(株)、(株)佐竹製作所、(株)サーフコミュニケーションズ、三和工機(株)、(株)ソルクレオ、(株)西建設計、日本電算(株)、(株)日本トータル・システム、(株)パフ、(株)浜野製作所、(株)ビジネスネットコーポレーション、ペパーソンインターナショナル(株)、堀江車輛電装(株)、リオン(株)、黒川税理士事務所、リハビリ道場、一般社団法人日本新聞協会、(一財)日本ユースホステル協会、(社福)シルヴァーウイング、(社福)武蔵野会、NPO 法人留学協会、NPO 法人国際自然大学校、NPO 法人東京コミュニティスクール、NPO 法人フュージョン長池、(公財)日本サッカー協会